

計算書類に対する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、ソフトウェア、機械及び装置並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため賞与支給期間のうち当期に対応する支給見込み額を計上している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。但し、平成18年3月31日以前に採用した職員は加入。平成18年4月1日以後に採用した職員は未加入。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する退職共済制度に加入している。但し、4月2日以後採用の常勤の臨時職員は、採用翌年度の加入とする。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 佐野福祉会拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「介護老人福祉施設」

「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」

「短期入所生活介護」

「地域密着型通所介護」

「居宅介護支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,652,320	0	0	93,652,320
建物	260,459,355	0	17,238,250	243,221,105
合 計	354,111,675	0	17,238,250	336,873,425

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	93,652,320	0	93,652,320
建物（基本財産）	805,798,700	562,577,595	243,221,105
土地	18,809,960	0	18,809,960
建物	3,162,440	3,075,412	87,028
構築物	31,065,245	30,388,137	677,108
機械及び装置	762,600	762,599	1
車両運搬具	5,636,055	5,636,051	4
器具及び備品	34,918,946	28,577,576	6,341,370
ソフトウェア	1,139,250	1,139,250	0
有形リース資産	4,660,000	4,116,333	543,667
合 計	999,605,516	636,272,953	363,332,563

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,685,337	0	40,685,337
未収補助金	428,000	0	428,000
立替金	131,104	0	131,104
合 計	41,244,441	0	41,244,441

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし